

**今日のトピック IMFの世界経済見通しは2年ぶりの下方修正（2018年10月）
これ以上の貿易摩擦激化は成長鈍化に**

ポイント1

**IMFは世界経済見通しを引き下げ、成長率は横ばいへ
インフレは一次産品価格上昇の影響で緩やかに上昇するがなお落ち着き**

- 国際通貨基金（IMF）は9日、世界経済の成長率予測を下方修正しました。18年と19年の世界成長率は17年と同じ3.7%となり、成長率は当面横ばいで推移する見通しとなりました。引き下げの要因は、激しさを増す貿易摩擦と米国の利上げ等が巻き起こした新興国市場の動揺です。
- 貿易摩擦に関しては、既に実施されたものと、これから実施すると正式に発表されたものが反映されました。例えば、米国の対中追加関税については、2,000億ドルに対する10%の追加関税と、これが来年から25%に引き上げられ、中国が報復課税を課すことが反映されています。
- 修正動向を先進国と新興国で比較すると、先進国は小幅な修正にとどまった一方、新興国は今年が0.2ポイント、来年が0.4ポイントと大きめの下方修正となっています。貿易摩擦に加え、米国の利上げに伴う新興国からの資金流出が強く影響していると考えられます。
- またインフレ率については、今年、一次産品価格の上昇などから世界的に高まるとの見通しを示しました。ただし、全体的なインフレ率は引き続き落ち着いたものになるとの見方となっています。

【IMFによる世界経済成長見通し（実質GDP成長率と消費者物価上昇率）】

世界経済成長率 (%)	2017 (実)	2018 (予)	2019 (予)	7月見通しからの変化	
				2018	2019
世界GDP	3.7	3.7	3.7	▲ 0.2	▲ 0.2
先進国	2.3	2.4	2.1	0.0	▲ 0.1
米国	2.2	2.9	2.5	0.0	▲ 0.2
ユーロ圏	2.4	2.0	1.9	▲ 0.2	0.0
日本	1.7	1.1	0.9	0.1	0.0
新興国	4.7	4.7	4.7	▲ 0.2	▲ 0.4
ロシア	1.5	1.7	1.8	0.0	0.3
新興アジア	6.5	6.5	6.3	0.0	▲ 0.2
うち中国	6.9	6.6	6.2	0.0	▲ 0.2
新興欧州	6.0	3.8	2.0	▲ 0.5	▲ 1.6
中南米	1.3	1.2	2.2	▲ 0.4	▲ 0.4
消費者物価上昇率 (%)					
先進国	1.7	2.0	1.9	▲ 0.2	▲ 0.3
新興国	4.3	5.0	5.2	0.3	0.7

(注) 各年の修正幅は2018年7月時点の見通しとの比較。
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

ポイント2

幅広い国・地域に及ぶ下方修正

アジアへの影響は新興国の中では比較的軽微

- 主要国の修正動向を見ると、米国は、今年の成長率予想は据え置かれましたが、来年は0.2ポイント下がり2.5%となりました。日本は今年の成長率予想が0.1ポイント引き上げられ、1.1%となりました。来年は0.9%に据え置かれました。
- アジアでは、まず、中国について、IMFは今年の成長予想を6.6%に据え置き、来年を0.2ポイント引き下げて6.2%としました。関税の影響は、今年ではなく来年により強く表れるとの予測となっています。
- その他のアジア諸国は、インドは18年度は変更なく、19年度が0.1ポイント下方修正にとどまった他、アセアン主要5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）も同様です。これは、アジアでは他の新興国よりも経常収支が健全で、資金流出が比較的抑えられていることが背景にあると見られます。

【IMFによる世界経済成長見通し（アジア・パシフィック主要国の実質GDP成長率）】

世界経済成長率 (%)	2017	2018	2019	7月見通しからの変化	
	(実)	(予)	(予)	2018	2019
オーストラリア	2.2	3.2	2.8	0.2	▲ 0.3
中国	6.9	6.6	6.2	0.0	▲ 0.2
インド	6.7	7.3	7.4	0.0	▲ 0.1
ASEAN5	5.3	5.3	5.2	0.0	▲ 0.1

(注1) 各年の修正幅は2018年7月時点の見通しとの比較。オーストラリアは2018年4月との比較。

(注2) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。インドは年度。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント3

貿易摩擦の影響試算：これ以上の激化は成長鈍化に

アジア市場では、2段階目の織り込みが進んでいる模様

- IMFは今回、貿易摩擦について5段階の分析を行っています。

- 現在既に実施されているものと実施すると発表されているもの（今回の予想に反映済み）
- 更に米国が中国からの輸入の2,670億ドル相当に25%の追加関税を課し、中国も報復を行う
- 更に米国が自動車やその部品などにも25%の追加関税を課し、相手も報復を行う
- これらを受けて企業のセンチメントが冷え、投資が控えられる
- 更に金融市場の混乱が企業活動に影響を及ぼす

- 最悪のシナリオでは、世界経済は現在の予測から0.7ポイント下方修正され、成長率は3%程度に落ち込むと見られます。これは「チャイナショック」が起こった15年の3.5%や、16年の3.3%を下回るもので、貿易戦争が企業行動にブレーキをかける事態になると、かなりの影響が経済に及ぶことが示唆されています。
- 現在のアジア市場では、二つ目のシナリオが実現するとの見方が高まっています。この場合、中国の来年の成長予想は今回の見通しから0.6ポイント引き下がり、5%台に落ち込むと見られます。逆の見方をすると、現在の中国などアジアの通貨や株式の下落は、この見方が織り込まれつつあると考えることが可能です。

ここも チェック!

2018年10月3日 吉川レポート（2018年10月）新興国からの資金流出の特徴と見通し
2018年10月1日 日米首脳会談で『TAG』の交渉入りを合意

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。